

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年8月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社セコニックホールディングス  
 コード番号 7758 URL http://www.sekonic-hd.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 芳彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 章浩 (TEL) 03(5433)3611  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日 ~ 平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

区 分	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,006	△13.9	87	—	△126	—	△156	—
28年3月期第1四半期	2,329	△0.4	△24	—	31	110.5	28	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △232 百万円 ( — ) 28年3月期第1四半期 91 百万円 ( — )

区 分	1株当たりの 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△ 9.16	—
28年3月期第1四半期	1.64	—

(2) 連結財政状態

区 分	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	8,312	4,802	57.6	279.47
28年3月期	8,635	5,015	58.1	292.91

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,785 百万円 28年3月期 5,015 百万円

2. 配当の状況

区 分	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

区 分	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△ 19.1	100	—	100	—	60	—	3.50
通 期	8,000	△ 11.8	250	127.8	250	—	150	—	8.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更の伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	18,800,000 株	28年3月期	18,800,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,676,797 株	28年3月期	1,676,291 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	17,123,544 株	28年3月期1Q	17,128,280 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しがみられるものの、消費者マインドには足踏みがみられ、円高の進行などもあり不安定な状況が続いております。また、海外経済では、米国の景気回復は続いているものの、欧州では英国のEU離脱問題により不確実性が高まったほか、アジア地域などの新興国では減速傾向が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き既存事業の強化と事業の見直しを推進し、収益体質の改善を図ってまいりました。主力事業である光学電子情報機器では、昨年までの開発段階を終えた新製品の売上が拡大したほか、会社分割方式による一部事業の譲渡を控えた電装機材事業、及び事業環境のマイナス影響を受けた事務機器事業においては、売上縮小のなか、生産効率の向上により採算性の悪化を食い止めるなど、グループ全体の取組みを、より具体的に進めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,006百万円（前年同期比13.9%減少）、営業利益は87百万円（前年同期は24百万円の営業損失）となりましたが、経常損益は、為替の影響などにより126百万円の経常損失（前年同期は31百万円の経常利益）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、156百万円の純損失（前年同期は28百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (事務機器)

当事業は、事業環境のマイナス影響を受け、複写機周辺機器、プロッタ及びプリンタの受注が減少したこと等により、売上高は516百万円（前年同期比38.4%減少）となり、セグメント損失は25百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

#### (光学電子情報機器)

当事業は、入力機器において比較的規模の大きな受注があったこと、露出計及び監視カメラが新製品の投入により受注が増加するとともに採算性が改善した等により、売上高は906百万円（前年同期比13.8%増加）となり、セグメント利益は166百万円（前年同期比737.6%増加）となりました。

#### (電装機材)

当事業は、一部事業の譲渡を控えた基板実装で減収となり、売上高は509百万円（前年同期比20.5%減少）となりましたが、セグメント利益は29百万円（前年同期比93.1%増加）となりました。

#### (ソフトウェア開発)

当事業は、当第1四半期連結累計期間から具体的な事業を展開し、ソフトウェア技術者の派遣業務を中心に、売上高は20百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

#### (不動産賃貸)

当部門は、商業施設等の賃貸により、売上高は53百万円（前年同期比2.0%増加）となり、セグメント利益は38百万円（前年同期比16.3%減少）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.4%減少し、5,722百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.6%減少し、2,590百万円となりました。これは主として投資その他の資産において投資有価証券が減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、8,312百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し、2,812百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12.4%減少し、697百万円となりました。これは主として長期借入金の約定返済によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、3,510百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、4,802百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.1%から57.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成28年5月20日公表いたしました計画から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,890	1,682
受取手形及び売掛金	2,205	2,198
商品及び製品	277	268
仕掛品	230	297
原材料及び貯蔵品	1,017	942
繰延税金資産	33	55
その他	206	277
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,860	5,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	678	656
機械装置及び運搬具(純額)	64	63
土地	710	710
その他(純額)	65	69
有形固定資産合計	1,519	1,499
無形固定資産		
	68	68
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084	938
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	16	10
その他	108	96
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	1,187	1,023
固定資産合計	2,775	2,590
資産合計	8,635	8,312
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,319	1,259
短期借入金	955	945
1年内返済予定の長期借入金	204	204
未払法人税等	17	20
未払費用	84	86
賞与引当金	45	51
その他	198	245
流動負債合計	2,824	2,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	265	214
長期預り保証金	152	146
繰延税金負債	90	57
退職給付に係る負債	245	238
その他	41	39
<b>固定負債合計</b>	<b>795</b>	<b>697</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,620</b>	<b>3,510</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,866
利益剰余金	1,457	1,300
自己株式	△235	△235
<b>株主資本合計</b>	<b>4,697</b>	<b>4,541</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	344	256
為替換算調整勘定	21	31
退職給付に係る調整累計額	△48	△44
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>318</b>	<b>243</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>—</b>	<b>17</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,015</b>	<b>4,802</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,635</b>	<b>8,312</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,329	2,006
売上原価	1,945	1,545
売上総利益	383	460
販売費及び一般管理費	407	373
営業利益又は営業損失(△)	△24	87
営業外収益		
受取配当金	7	9
為替差益	50	—
その他	3	2
営業外収益合計	61	11
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	—	221
その他	1	0
営業外費用合計	5	225
経常利益又は経常損失(△)	31	△126
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
工場移転損失	17	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	44
特別損失合計	17	44
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14	△170
法人税等	△14	△12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28	△158
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28	△156



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28	△158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△88
為替換算調整勘定	0	9
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	63	△74
四半期包括利益	91	△232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91	△234
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注) 2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウ ェア開発	不動産賃 貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	839	796	640	—	52	2,329	—	2,329
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	6	6	△6	—
計	839	796	640	—	59	2,336	△6	2,329
セグメント利益又は損失 (△)	△0	19	15	—	46	80	△104	△24

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△104百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△101百万円、セグメント間取引消去△3百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注) 2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウ ェア開発	不動産賃 貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	516	906	509	20	53	2,006	—	2,006
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	6	6	△6	—
計	516	906	509	20	60	2,013	△6	2,006
セグメント利益又は損失 (△)	△25	166	29	△3	38	205	△118	87

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△114百万円、セグメント間取引消去△3百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。